

# EMPOWERとは

Private sector alliance for the Empowerment and Progression of Women's Economic Representation

## EMPOWERとは

経済における主要な役割を担う女性が増え、エンパワメントを加速するための民間企業のアライアンス

## 位置づけと権限

2019年6月のG20大阪サミットで合意され、首脳宣言に立ち上げと支援が明記され、以下3点が委嘱されている

- 民間主体で2年間活動し、必要に応じて延長する
- 民間企業における女性の活躍を支援する
- G20首脳に対し、活動の進捗報告と提言を行う

## 体制

- G20諸国・地域を中心とする27か国・地域で形成
- 議長国：サウジアラビア、副議長国：日本、イタリア、カナダ
- 各国・地域から、政府主担当及び民間代表が選定され2020年4月にキックオフ

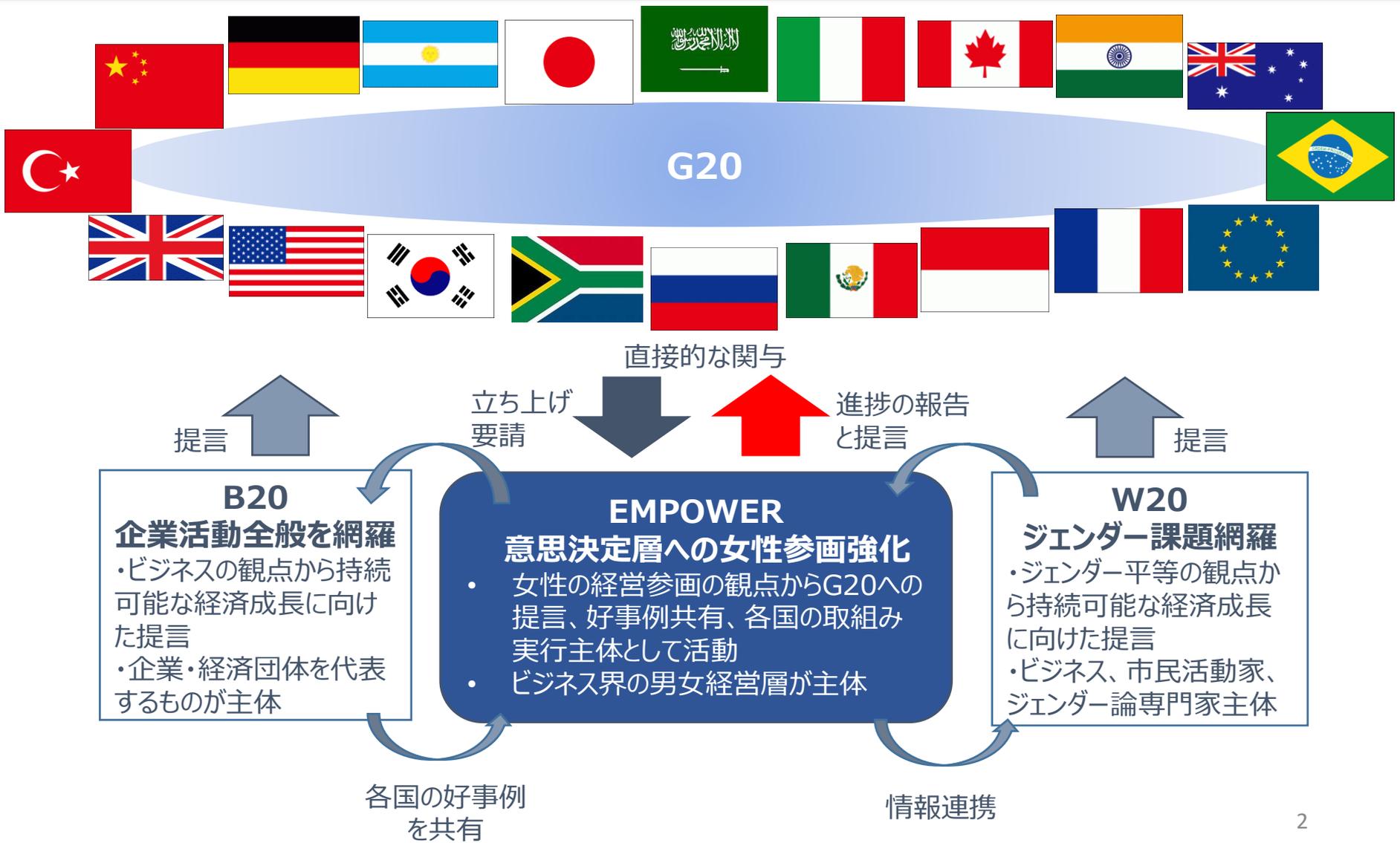
日本の民間代表者は以下2名：

- **アキレス美知子**：SAPジャパン株式会社人事戦略特別顧問、横浜市参与、2019年W20運営委員、2018～W20代表
- **塚原月子**：株式会社カレイディスト代表取締役、2019年W20運営委員会事務局長

政府の対外窓口は、外務省総合外交政策局女性参画推進室長

# EMPOWERの特徴

意思決定層への女性参画強化に焦点を当て、G20首脳へ直接報告



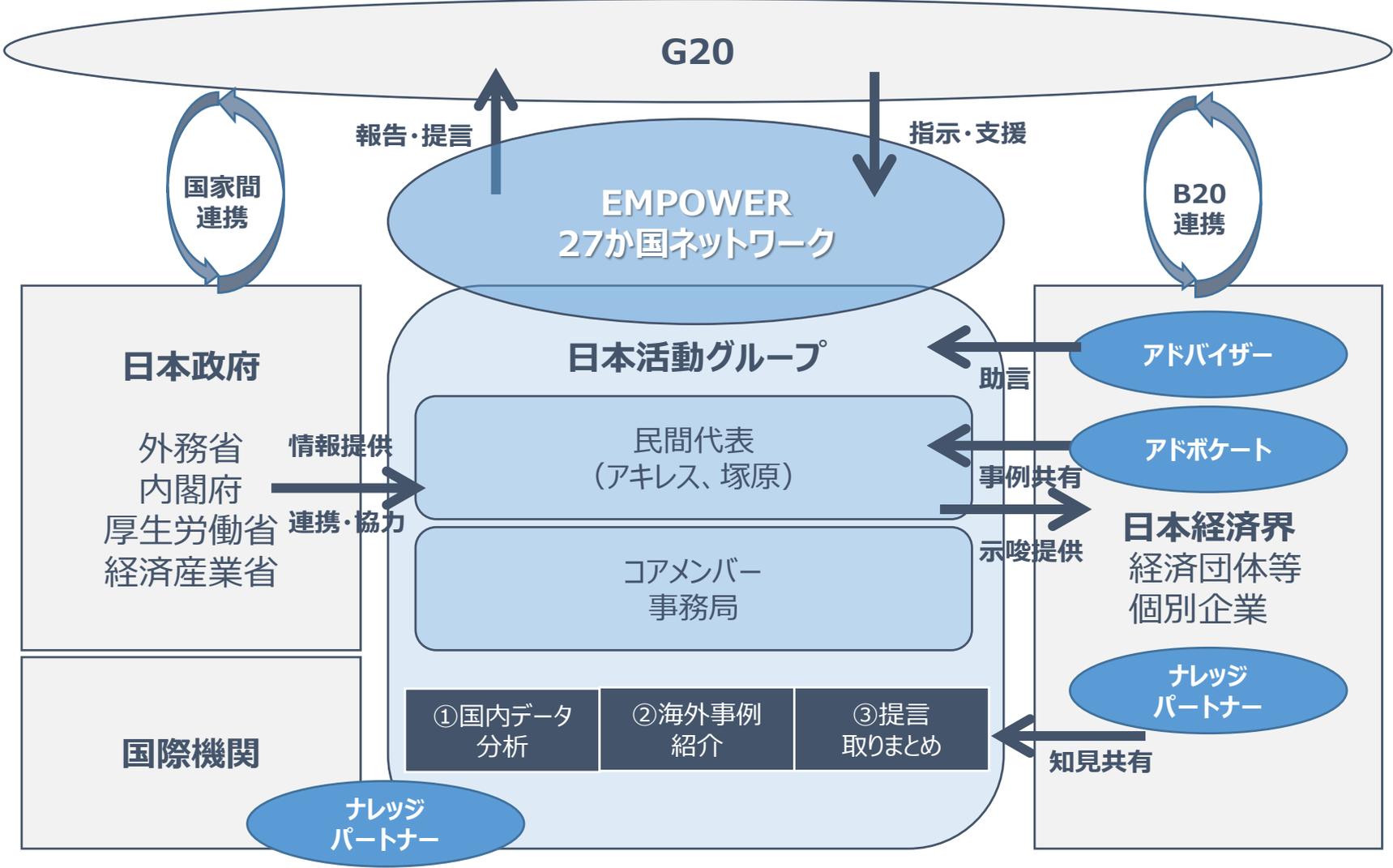
# EMPOWERに参画する利点

EMPOWERへの参画がダイバーシティ経営にとってどう有益なのか？

- **G20の重要課題解決**を支援することによって、参画企業及び団体の国際的認知度、国内外の存在感を高める。
- 日本が副議長としてEMPOWERに参画することによって、今後G20各国への**プレゼンス・影響力**を高める。
- 参画企業および団体のダイバーシティおよび女性活躍推進への認識を高め、**継続的なアクションの遂行**をうながす。
- 参画企業および団体間の情報共有や学び、またワークグループ参加を通して**人財育成、グローバルマインドセット**の醸成が促進される。
- 日本におけるダイバーシティ、特に女性の上級管理職、役員の増加に貢献することで、企業および団体の**ガバナンス**および**投資家からの評価**を上げる。
- 企業および団体が取り組む**SDGの#5: Gender Equality**および**#17: パートナーシップ**の達成に寄与する。

# EMPOWER国内活動体制

EMPOWERを構成するステークホルダー



# EMPOWER : 2020年の活動成果

EMPOWERの立ち上げと体制づくり

## 対G20

- 10月24日までに4回の代表会合、3回の議長・副議長会合開催
- G20首脳向け ステートメント及び報告書を作成
  - G20向け提言書と意志表明書
  - 現状把握データ報告書 (ILO)
  - グッドプラクティス報告書 (OECD)
  - グッドプラクティス事例集
- 2021年においても、日本が副議長国として参画することをイタリアと合意

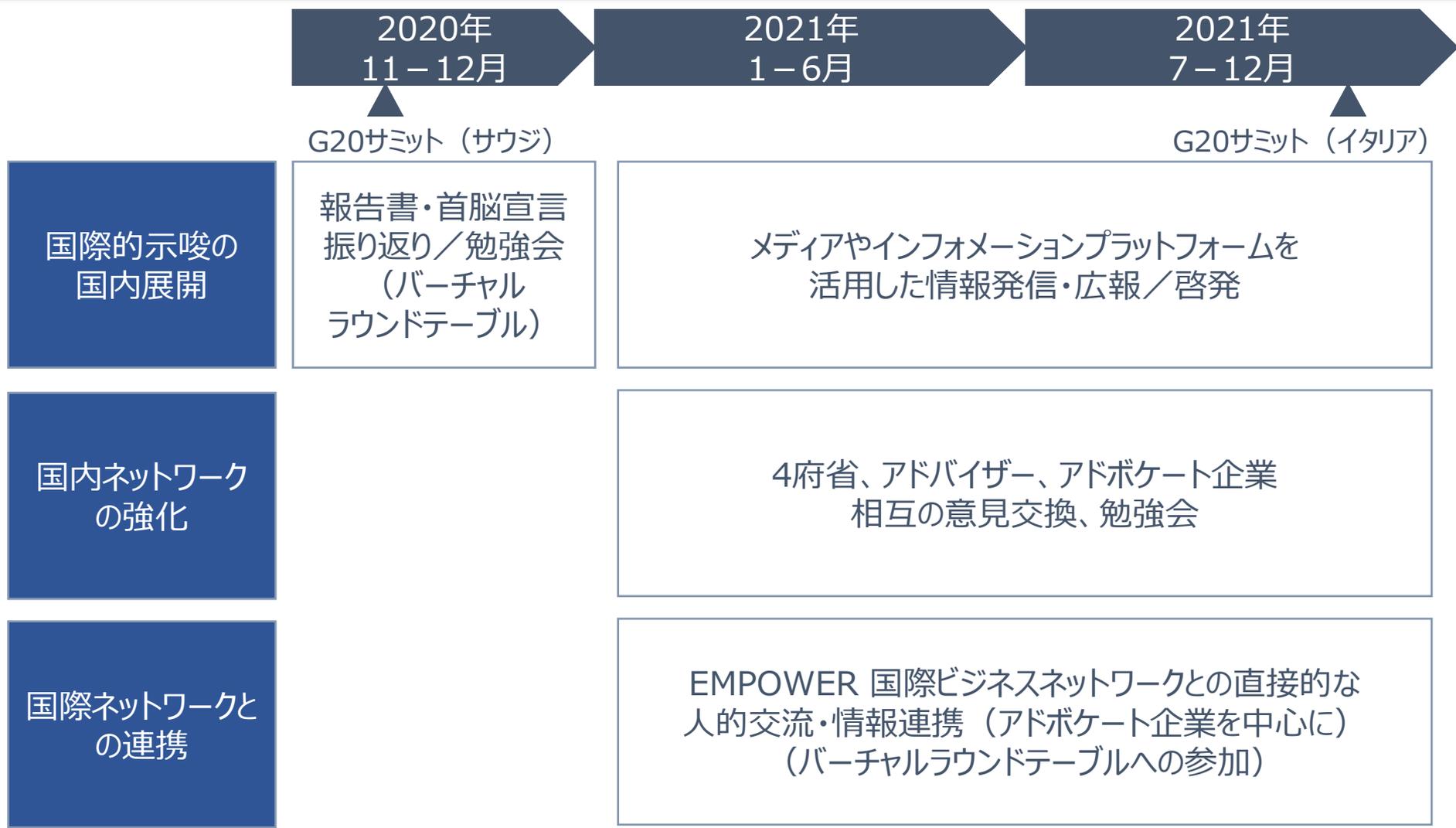
## 日本国内

- 20の企業及び経済団体がEMPOWERに賛同するアドボケートとしての立場表明
- 6名の有力アドバイザー及びナレッジパートナーが就任
- 政府関係4府省（内閣府、外務省、厚生労働省、経済産業省）による協働・連携を確認
- 日本におけるグッドプラクティスを発信し、グッドプラクティスレポートに収録
- 2020年の活動報告及び2021年の計画に関する説明・公表（11月4日予定）

10月21日時点

# 今後の国内活動計画（当面2021年末まで）

EMPOWER国内外ネットワークの強化と学びから施策への落とし込み



# 女性のエンパワーメントについて

## 2019年G20大阪サミットの首脳宣言より

22. ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは持続可能で包摂的な経済成長に不可欠である。

我々は、政策のあらゆる側面において、かつ今後のサミットにおける横断的な課題として、これらの重要性を再確認する。我々は2025年までに労働力参加における男女間の格差を25%削減するとプリズベン・ゴールに向けて更なる進捗が得られたことに注目する。我々は国際労働機関（ILO）及びOECDが作成した「G20 諸国における働く女性」進捗報告書に留意し、我々の努力を加速化させる必要性を認識する。労働雇用大臣による継続的な努力に立脚して、我々は当該年次報告書を基礎として、女性の雇用の質を含め、プリズベン・ゴールに向けたG20における各国の進捗及び具体的行動を共有する。我々は女性の労働市場参加に対する主要な障害となっている無償ケア労働におけるジェンダー格差にも取り組む。我々は女性の雇用の質を改善し、男女の賃金格差を減少させ、女性に対するあらゆる形態の差別を終わらせ、固定観念と闘い、紛争の予防及び解決においても、女性を平和のエージェントとして認識するために更なる行動を取ることにコミットする。

23. 我々は、質の高い初等・中等教育の提供、STEM（科学、技術、工学及び数学）教育へのアクセスの改善及びジェンダーに関する固定観念の排除に向けた意識向上を含め、女兒・女性教育及び訓練への支援を継続することにコミットする。デジタル面におけるジェンダー格差を埋めるため、引き続き貧困層及び農村部の女兒・女性のニーズに焦点を置きつつ、彼女たちのデジタル技術へのアクセスを向上させる。我々は、デジタルの文脈におけるものも含め、あらゆるジェンダーに基づく暴力・虐待及びハラスメントを根絶するための措置を講じることの重要性を再確認する。我々は、とりわけ民間部門による女性の管理職及び意思決定に関わる地位へのアクセスを促進し、女性のビジネスリーダー及び起業を育成するための取組を歓迎する。我々は、女性の起業を促進するための技能開発を支援し、資金へのアクセスを提供する取組の重要性を再確認し、アフリカを含む開発途上国における女性の起業を支援するための女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）の継続的な実施を歓迎する。我々は、管理職や意思決定に関わる地位にある女性の数を増やすための措置を取る企業、ジェンダーに対応した投資を含む民間部門による取組を奨励することの重要性を認識する。我々は、**EMPOWER ‘Empowerment and Progression of Women’s Economic Representation’**「女性のエンパワーメントと経済における代表性の向上」のための民間企業のアライアンスの立ち上げを歓迎し、同アライアンスに対して、民間企業がさらなる女性の進出を唱導することを求め、今後のサミットにおいてその進捗を確認し、その具体的な取組を共有していく。

# EMPOWER日本の民間代表

## アキレス美知子

SAPジャパン株式会社人事戦略特別顧問  
横浜市参与男女共同参画推進/人事制度  
担当



上智大学比較文化学部経営学科卒業。米国Fielding大学院組織マネジメント修士課程修了。

富士ゼロックス総合教育研究所で異文化コミュニケーションのコンサルタントを始め、シティバンク銀行、モルガンスタンレー証券、メリルリンチ証券、住友スリーエムなどで人事・人材開発の要職を歴任。あおぞら銀行常務執行役員、資生堂執行役員を経て、2015年1月からSAPジャパンで常務執行役員人事本部長を務め、2019年4月より現職。また、2014年に横浜市参与に就任し、現在に至る。

2010年から2012年までAPEC「女性と経済サミット」に日本代表メンバーとして参加。2011年から2016年までNPO法人GEWEL(Global Enhancement of Women Executive Leadership)の理事、副代表を務め、2017年世界女性サミット東京大会では実行委員およびスピーカーとして参画。また、2017年度より内閣府「女性役員育成研修」の企画委員および講師を務める。

ビジネス、NPO、行政での幅広い活動が認められ、米国Diversity Global誌による「2017年グローバルダイバーシティにおいて最も影響力のある10人の女性」に選出された。現在G20エンゲージメントグループであるWomen 20とEMPOWER (Empowerment and Progression of Women's Economic Representation)の日本代表メンバーも務めている。

プライベートでは、米国人の夫をもち、二人の娘の母親でもある。

## 塚原月子

株式会社カレイディスト代表取締役  
カタリスト・アドバイザー



東京大学経済学部卒業、ダートマス大学タック経営大学院修士(MBA)取得。

塚原月子は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の領域でアドバイザー、コンサルティングサービス、研修などを行う株式会社カレイディストを2018年2月に設立。現在は代表取締役として、多国籍・日本企業、政府、教育・研究機関等に対してサービスを提供している。

また、インクルージョンを通して女性のキャリア推進を支援する世界的な非営利組織カタリストのアドバイザーとして、その日本での活動をサポート。日本における様々な調査研究、講演、イベント企画等に従事。2018年7月より、G20/Women 20運営委員会の事務局長を務めており、また、2019年G20大阪サミットで立ち上げられたEMPOWERの日本代表の一人でもある。

D&I領域での活動を本格的に開始する以前は、ボストン・コンサルティング・グループにて10年以上勤務し、ヘルスケア及び金融分野を中心に、多くの多国籍企業、日本企業に対するコンサルティングを行ってきた。代表的な取組分野は、組織及び文化のチェンジ・マネジメント。

国土交通省勤務時には、中部国際空港や関西国際空港の建設、長野での冬季オリンピック招致等の大規模国家プロジェクトに携わった。

自身も、3児をもつ母親として、育児と仕事の両立しながら柔軟な働き方を模索中。